

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第54期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(千円)	27,059,879	30,833,544	30,077,903	29,798,417	30,251,938
経常利益(千円)	3,046,607	2,683,023	462,272	2,410,492	4,355,667
当期純利益(千円)	1,409,907	1,760,763	209,636	1,435,086	2,331,386
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,838,116
純資産額(千円)	14,819,606	15,507,145	15,421,709	16,653,276	18,271,023
総資産額(千円)	40,023,149	39,611,945	42,936,220	40,583,765	37,432,508
1株当たり純資産額(円)	2,351.73	2,460.87	2,447.33	2,637.10	2,893.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	223.73	279.42	33.26	227.74	369.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.03	39.15	35.92	40.95	48.71
自己資本利益率(%)	9.94	11.61	1.36	8.96	13.38
株価収益率(倍)	19.93	8.83	18.93	9.33	5.85
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,859,380	3,878,081	1,748,283	7,007,945	5,321,184
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,341,324	3,167,176	2,982,596	1,524,325	969,028
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,326,745	272,826	4,214,611	4,389,877	4,341,851
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,975,992	3,300,511	6,266,702	7,277,460	7,147,569
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	674 [134]	758 [97]	853 [-]	779 [-]	789 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期より平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(千円)	23,925,722	26,793,476	22,206,503	22,824,582	23,358,885
経常利益(千円)	2,807,477	2,336,181	26,294	2,175,312	3,695,133
当期純利益(千円)	1,300,089	1,473,770	40,801	1,208,725	1,974,253
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	13,173,572	14,063,839	13,827,145	15,040,182	16,717,168
総資産額(千円)	37,549,679	37,128,335	39,765,468	37,597,296	34,812,760
1株当たり純資産額(円)	2,090.52	2,231.83	2,194.28	2,386.79	2,652.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (10.00)	30.00 (10.00)	17.00 (10.00)	25.00 (5.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	206.31	233.87	6.47	191.81	313.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.08	37.88	34.77	40.00	48.02
自己資本利益率(%)	10.27	10.82	0.29	8.37	12.43
株価収益率(倍)	21.61	10.56	97.29	11.07	6.91
配当性向(%)	24.24	12.83	262.55	13.03	9.58
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	397 [42]	460 [38]	468 [-]	391 [-]	389 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期より平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導體「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所開設
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年4月	東京支店を改め、東京本社を設置
平成23年5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町6番6号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社8社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、(b) 応用開発商品の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、 麺食品の品質改良剤、加工食品の日持ち向上剤、 養殖海苔用品質向上剤、 食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、 金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、株式会社エックスワン、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 樹脂添加剤、(c) ファインケミカルの製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

(b) 樹脂添加剤

プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用されるイソブチレン誘導体等を製造・販売しています。

(c) ファインケミカル

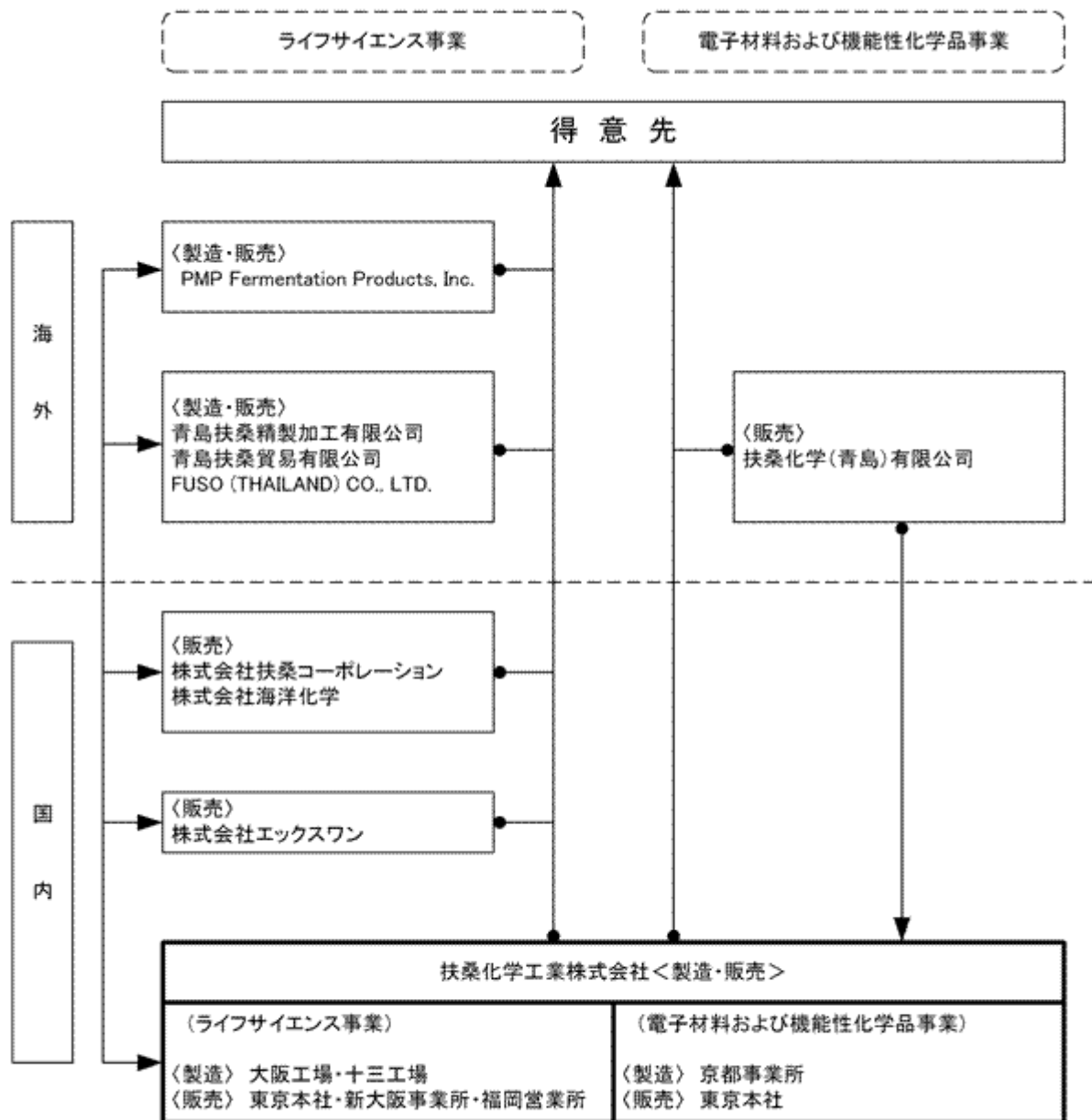
精密化学薬品製造の技術を活かし、主に写真薬中間体や医薬品の原料として使用される製品を製造・販売しています。

[主な関係会社]

当社（京都事業所）、扶桑化学（青島）有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪府大阪市	60,000千円	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の販売を 行っています。 役員の兼任はありま せん。
株式会社エックスワン	東京都新宿区	50,000千円	ライフサイエ ンス事業	89.5	化粧品、健康食品等 の販売を行っていま す。 役員の兼任2名
株式会社海洋化学	山口県下関市	8,000千円	ライフサイエ ンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエ ンス事業の許認可・販 売委託を行っていま す。 役員の兼任はありま せん。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任2名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社および青島扶桑 精製加工有限公司が 行う国際貿易の仲介 業務を行っていま す。 役員の兼任1名
扶桑化学(青島) 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	電子材料およ び機能性化学 品事業	100.0	当社電子材料および 機能性化学品事業製 品の製造を行ってい ます。 役員の兼任2名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任2名
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク都	40,000 千バーツ	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	519
電子材料および機能性化学品	247
全社(共通)	23
合計	789

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389	38.1	9.6	5,711,704

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス事業	142
電子材料および機能性化学品	224
全社(共通)	23
合計	389

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数155名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展やアジアを中心とする外需の回復を背景とした輸出および生産の増加を受け、国内の景況感は緩やかな持ち直しが見られました。しかし、その一方で急速な円高、厳しい雇用環境などが主要因となり、依然として不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により経済活動が多大な影響を受け、これまで以上に不透明な状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループはアジアを中心とした顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、新規製品の開発や生産性向上による原価低減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,251,938千円（前連結会計年度比1.5%増、453,520千円増）となりました。利益面につきましては、一部製品の市場価格が低下する一方で、半導体業界の回復や輸出の増加などにより、営業利益は4,637,464千円（同68.3%増、1,882,644千円増）、経常利益は4,355,667千円（同80.7%増、1,945,174千円増）、当期純利益は2,331,386千円（同62.5%増、896,300千円増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によるセグメント情報の開示を行っており、セグメント情報を変更していません。

また、当連結会計年度から適用する新セグメントに組み替えた上で、前連結会計年度比を記載しています。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が19,526,117千円（前連結会計年度比0.2%減、38,412千円減）、営業利益は2,852,164千円（同37.3%増、774,451千円増）となりました。

日本経済の回復が緩やかなものにとどまっているなか、アジア経済の回復を背景とし、輸出が増加しました。しかし、その一方で一部製品の市況悪化や市場価格の低下などに加え、円高により海外子会社の売上高が円建てで減少した結果、売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面につきましては、継続して取り組んでいるコスト削減に加え、新規開発商品の増加、円高による輸入価格の低下等により、増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が10,725,820千円（前連結会計年度比4.8%増、491,933千円増）、営業利益は2,561,779千円（同84.8%増、1,175,215千円増）となりました。

下期に半導体業界における在庫調整の影響を受けましたが、世界的な極度の需要不振からは立ち直り、増収となりました。利益面につきましては、「収益のある強固な事業基盤を作る」という目的から始まったT P M（全社的な生産保全）活動による生産活動の改善、売上高の回復、京都第二工場における生産の再開等による生産性向上に伴う原価の低減により、増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益による資金の増加を、法人税等の支払いおよび長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ129,890千円減少し、7,147,569千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は前連結会計年度に比べ1,686,760千円減少し、5,321,184千円（前連結会計年度は7,007,945千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の発生額3,942,257千円、減価償却費2,107,611千円による収入に対して、法人税等の支払額による支出1,410,253千円がそれぞれ発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ555,297千円減少し、969,028千円(前連結会計年度は1,524,325千円の使用)となりました。これは主に、ライフサイエンス事業における前連結会計年度に取得したりバック設備の支払いを主とした有形固定資産の取得による支出として833,481千円が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ48,025千円減少し、4,341,851千円(前連結会計年度は4,389,877千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,928,900千円が発生したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	12,168,667	5.3
電子材料および機能性化学品(千円)	11,475,555	17.2
合計(千円)	23,644,222	10.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	19,526,117	0.2
電子材料および機能性化学品(千円)	10,725,820	4.8
合計(千円)	30,251,938	1.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジインコーポ レーテッド	3,819,565	12.8	3,954,922	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(1) グローバル展開

「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」は、ともに国内だけではなく、海外市場を見据えた展開をしていくことが重要な課題と認識しています。

「ライフサイエンス事業」においては、平成20年度に設立いたしましたFUSO(THAILAND) CO., LTD.において新工場が竣工しました。この新工場を生かして、タイに進出している日系食品メーカーに加え、東南アジア全域に対しても販売を強化していきます。これにより、日本・中国・北米に加え、タイを拠点として、既存商品を含めた製商品の販売の拡大を目指します。

「電子材料および機能性化学品事業」においては、平成20年度に増資を行いました扶桑化学(青島)有限公司において、当社の製品である超高純度コロイダルシリカの原料となる金属ケイ素の外販を開始するなど、今後も関連した事業をさらに展開していきます。

(2) 「企業価値」および「企業品質」の向上

当社グループは、専門分野において、世界をリードする企業であることを目指しています。これは、商品だけでなく、その業界、その分野で世界をリードする企業を目指していくことを意味するものです。その重要課題となるのが、ユーザーに対して責任を持って商品を供給するという、供給責任を果たすことです。そのためには、性能や品質、安定した供給体制など、事業構築を確実なものとしておく必要があります。この課題認識のもと、環境方針を定め、常に環境側面を意識し、環境汚染の予防を推進する社内体制の構築を行いました。

また、当社グループは、「経済的価値」と「社会的価値」をバランスよく向上させていくことも目指しています。ここでいう、「経済的価値」とは、売上、利益、財務体質といったものであり、「社会的価値」とは、社会の一員としての責任を果たすことであると認識しています。この二つの価値をバランスよく向上させていくことで、広く社会から信頼される企業を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、本項に記載されている当社グループの現在の計画、戦略等の事項は、将来の業績およびその他の事項に関し、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営の判断や予想に基づくものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて発展が著しい事業として、半導体業界を中心として需要がある電子材料事業があります。当社グループの売上・利益に対する当該事業の影響度は年々高まってきています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことがあげられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は28.0%(北米14.7%、アジア10.9%、ヨーロッパ2.2%、その他0.2%)となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国およびアメリカの子会社が生産拠点として機能しています。以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4) にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成23年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社である PMP Fermentation Products, Inc.は、同日付で固定資産売買契約を締結し、平成23年5月10日に譲渡しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業（果実酸類、応用開発商品）、電子材料および機能性化学品事業（シリカ関連誘導品、樹脂添加剤、ファインケミカル）に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、375,456千円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、粉体事業については、新たに医薬品グレードのビタミンCおよび同カルシウム塩、同ナトリウム塩の顆粒品を上市しました。油剤事業については、ソーラーウエハー用各種工業薬剤の開発と剥離剤の上市、機能性工作油剤の開発を行いました。食品分野については、水産練り製品や生そば用日持ち向上剤を上市しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、142,166千円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハー研磨、半導体CMPスラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品のブラッシュアップ、表面改質による新製品の開発、オルガノゾルの用途開発を実施しました。機能性化学品につきましては、新たなファインケミカルの製品化に取り組みました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、233,289千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前述の「1.業績等の概要(1)当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ228,319千円減少し、7,347,342千円となりました。これは主に、国内子会社で物流経費等の削減を推し進めた効果によるものです。この結果、売上高販売管理費率は1.1ポイント減少し、24.3%となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ17,596千円減少し、86,452千円となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ80,125千円減少し、368,249千円となりました。これは主に、借入金等の有利子負債削減により支払利息が減少したことによるものです。

前述の「1.業績等の概要(1)当期の概況」に記載のとおり、営業利益が大幅な増益となったため、当連結会計年度の売上高経常利益率は6.3ポイント上昇し、14.4%となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度は、特別利益が前連結会計年度に比べ12,195千円減少し、1,982千円となりました。また、特別損失は前連結会計年度に比べ223,854千円増加し、415,391千円となりました。これは主に、当連結会計年度において減損損失が367,159千円発生したためです。

以上の結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ896,300千円増加し、2,331,386千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ648,971千円減少し、21,232,582千円となりました。これは主に、受取手形および売掛金が100,819千円減少したことに加え、生産調整等の在庫圧縮施策の効果によりたな卸資産が338,323千円減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,502,286千円減少し、16,199,925千円となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の減価償却が進んだためです。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,210,108千円減少し、8,741,115千円となりました。また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,558,896千円減少し、10,420,369千円となりました。流動負債および固定負債ともに、返済を進めたことによる短期借入金および長期借入金の減少が主な要因です。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,769,004千円減少し、19,161,484千円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,617,747千円増加し、18,271,023千円となりました。これは、為替変動による為替換算調整勘定の減少に対し、当期純利益による利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等による資金の増加に対し、法人税等の支払、有形固定資産の取得、借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ129,890千円減少し、7,147,569千円となりました。

資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、金融機関からの借入れは行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社8社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。

ライフサイエンス	183,900	千円
電子材料および機能性化学品	107,918	千円
計	291,819	千円
全社	17,979	千円
合計	309,799	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、提出会社におけるデジタルマイクروسコープです。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、提出会社における京都第二工場のローリー充填所です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	419,023	196,354	32,606 (685.74) [3,987.41]	39,414	24,936	712,335	66
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	335,579	267,316	23,616 (11,547.84)	-	5,711	632,223	40
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	54,647	25,135	71,852 (2,336.30)	-	2,990	154,625	16
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	1,571,298	882,785	686,007 (40,353.40)	-	85,899	3,225,991	190
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	3,575,673	673,511	1,549,437 (63,787.17)	-	34,155	5,857,286	23

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	369,444	210,290	- [42,871.80]	-	123,286	703,021	251
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	236,158	28,105	- [61,248.00]	-	21,165	285,429	23
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	261,599	613,927	92,597 (60,176.99)	-	7,968	976,093	54

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は[]で記載しています。
3. 新大阪事業所の設備の一部を、提出会社より国内子会社である株式会社扶桑コーポレーションへ賃貸しています。
4. 京都第二工場において、上記の他、機械装置及び運搬具2,730,515千円をリースにより使用しています。当該設備に関する当連結会計年度におけるリース料は821,529千円です。
5. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は[]で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、提出日現在において、下記の固定資産を売却しています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリノイ州ペオリア市)	ライフサイエンス事業	土地・建物・機械装置	2,013	平成23年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

(注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき 1,900円
引受価額	1株につき 1,786円
発行価額	1株につき 1,105円(資本組入額 553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	15	35	53	1	1,584	1,702	-
所有株式数(単元)	-	7,246	481	29,324	3,532	1	22,422	63,006	1,600
所有株式数の割合(%)	-	11.50	0.76	46.55	5.61	0.00	35.58	100.00	-

(注) 自己株式852株は、「個人その他」に8単元および「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3-23	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
株式会社日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
木村 隆男	大阪府高石市	210	3.34
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	158	2.51
計	-	4,014	63.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,800	62,998	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,998	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	137,625
当期間における取得自己株式	27	59,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	852	-	879	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき15円とすることが、平成23年6月24日開催の第54回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき30円(うち、中間配当15円)となりました。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	94,521	15

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	94,520	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,560	5,600	2,860	2,519	2,789
最低(円)	3,520	2,330	586	580	1,610

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,788	1,994	2,049	2,789	2,711	2,689
最低(円)	1,674	1,768	1,790	2,000	2,420	1,678

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長 平成12年1月 当社常務取締役 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本 部管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役専務（営業統括） 就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	24 [8]
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任（現任） 平成11年3月 帝國製菓株式会社代表取締役 平成23年3月 帝國製菓株式会社代表取締役社長 就任（現任） （重要な兼職の状況） 帝國製菓株式会社 代表取締役社長	(注) 2	204 [3]
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	若林 孝太郎	昭和47年1月26日生	平成18年6月 当社入社、財務経理部長 平成19年4月 当社管理本部長兼財務経理部長 （現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	- [2]
取締役	ライフサイエン ス事業部長	榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部 長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営 業開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエン ス事業部長（現任） 平成21年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	3 [0]
取締役	電子材料事業部 長	政氏 晴生	昭和42年3月23日生	平成2年4月 当社入社 平成17年7月 当社電子材料事業本部電材営業開 発部長 平成20年2月 当社電子材料事業部門電子材料本 部長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社上席執行役員電子材料事業部 長（現任） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	3 [0]
常勤監査役		重政 治雄	昭和23年5月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年8月 当社生産管理部長兼品質保証部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社生産部長兼生産企画部長 平成8年6月 当社生産本部長 平成10年9月 当社安全対策本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部門担 当 平成19年4月 当社全社生産・品質保証・安全対 策部門統括 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	5 [5]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武川 隆彦	昭和26年 7月 5日生	平成15年10月 東洋テック株式会社入社 平成19年 6月 東洋テック株式会社取締役常務執行役員管理本部長 平成22年 5月 テックビルサービス株式会社取締役専務執行役員 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	- [0]
監査役		松本 康孝	昭和18年 4月15日生	平成 8年10月 大和銀総合システム株式会社入社 平成11年 6月 大和銀総合システム株式会社専務取締役 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	- [3]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年 4月 木下善樹法律事務所開業(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5 [0]
計						246 [24]

- (注) 1. 監査役松本康孝氏、木下善樹氏および武川隆彦氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 3. 平成21年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 上記「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社役員持株会および当社従業員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会については取締役5名(うち社外1名)で経営しています。また、監査役会については監査役4名(うち社外3名)で構成しており、うち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名で構成しており、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役4名も同席した上で重要な業務執行を決議しています。

また、取締役および監査役に執行役員や連結子会社の長を加えた経営会議についても毎月開催しており、各部門の業務報告と具体的な対策等について論議を行っています。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・環境・災害・品質・輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、法令規則の主旨を遵守して、社内規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、その周知に努めていきます。

また、新たに生じたリスクへの対応については、代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役(または執行役員)を定め、具体的な対策等について論議を行っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が管理本部内に設置されており人員は1名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

なお、監査役松本康孝氏および常勤監査役武川隆彦氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 操司	5	公認会計士 5名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 敏宏	5	その他 5名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

このうち、社外取締役である藤岡実佐子氏は、当社株式を204千株を直接保有する当社の株主です。また、当社の株式を940千株（うち間接所有275千株）保有する帝國製菓株式会社の代表取締役社長であり、関連当事者である帝國地所株式会社の監査役です。

当社と帝國地所株式会社との取引については、「第5 [経理の状況] 」の [関連当事者情報] に記載のとおりです。

また、社外監査役については、役員持株会を通じた当社株式の所有以外の利害関係はありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしているものと考えており、今後も一定人数の社外役員を選任していきたいと考えています。

なお、社外取締役、社外監査役ともに毎月開催される取締役会に出席するほか、社外監査役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	163,722	124,722	-	39,000	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	10,740	10,740	-	-	-	2
社外役員	39,600	33,600	-	6,000	-	5

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 31銘柄 572,786千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	113,643	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	95,580	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	68,640	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	57,624	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	76,505	55,237	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	50,023	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	39,837	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジミンコーポレーテッド	21,971	36,252	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	25,220	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	22,049	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	20,725	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	18,522	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	15,772	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	14,500	政策投資目的(関係強化のため)

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	107,153	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	64,350	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	49,125	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	49,000	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	82,492	43,473	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	37,528	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	32,021	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジミンコーポレーテッド	23,114	26,628	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	21,420	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	21,260	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	20,474	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	17,445	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	14,225	政策投資目的(関係強化のため)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	13,776	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	8,944	政策投資目的(関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	8,140	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	5,717	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	5,038	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	4,937	政策投資目的(関係強化のため)
ダイソーケミックス株式会社	20,400	3,406	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	1,706	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	1,595	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成株式会社	1,350	815	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	355	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	249	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	134	政策投資目的(関係強化のため)

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,277,460	7,274,339
受取手形及び売掛金	7,758,578	7,657,758
たな卸資産	2 5,724,565	2 5,386,242
繰延税金資産	773,079	587,828
その他	358,418	330,969
貸倒引当金	10,549	4,557
流動資産合計	21,881,553	21,232,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,281,948	1 12,032,968
減価償却累計額	4,652,667	5,182,505
建物及び構築物(純額)	7,629,280	6,850,463
機械装置及び運搬具	1 18,493,963	1 18,166,390
減価償却累計額	14,427,364	15,247,398
機械装置及び運搬具(純額)	4,066,598	2,918,991
土地	1 2,485,552	1 2,480,626
建設仮勘定	13,470	74,811
その他	1 1,910,640	1 1,941,681
減価償却累計額	1,424,692	1,539,532
その他(純額)	485,948	402,148
有形固定資産合計	14,680,850	12,727,041
無形固定資産		
のれん	3 433,768	3 282,858
その他	600,445	500,209
無形固定資産合計	1,034,214	783,067
投資その他の資産		
投資有価証券	694,229	572,786
長期前払費用	1,013,784	732,452
繰延税金資産	934,346	1,058,435
その他	452,790	430,982
貸倒引当金	108,003	104,840
投資その他の資産合計	2,987,147	2,689,816
固定資産合計	18,702,212	16,199,925
資産合計	40,583,765	37,432,508

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,742	1,777,491
短期借入金	1 4,528,897	1 4,069,599
未払金	1,336,873	826,472
未払法人税等	892,023	964,534
賞与引当金	304,826	314,656
役員賞与引当金	45,000	45,000
その他	1,029,860	743,360
流動負債合計	9,951,223	8,741,115
固定負債		
長期借入金	1 11,928,950	1 8,259,350
長期未払金	1,166,834	1,163,144
退職給付引当金	878,282	951,644
資産除去債務	-	9,417
その他	5,199	36,812
固定負債合計	13,979,266	10,420,369
負債合計	23,930,489	19,161,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	13,770,217	15,879,335
自己株式	2,026	2,164
株主資本合計	16,615,601	18,724,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,500	146,919
為替換算調整勘定	221,593	639,702
その他の包括利益累計額合計	1,907	492,782
少数株主持分	35,767	39,225
純資産合計	16,653,276	18,271,023
負債純資産合計	40,583,765	37,432,508

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,798,417	30,251,938
売上原価	¹ 19,467,935	¹ 18,267,131
売上総利益	10,330,482	11,984,806
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,575,661	^{2, 3} 7,347,342
営業利益	2,754,820	4,637,464
営業外収益		
受取利息	13,062	12,158
受取配当金	15,284	16,319
受取手数料	15,068	11,218
補助金収入	-	11,275
解約預り金収入	9,595	7,290
還付加算金	10,888	1,061
その他	40,149	27,129
営業外収益合計	104,048	86,452
営業外費用		
支払利息	289,159	224,381
為替差損	121,507	126,206
その他	37,708	17,662
営業外費用合計	448,375	368,249
経常利益	2,410,492	4,355,667
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,532	⁴ 412
会員権売却益	2,000	54
投資有価証券売却益	452	78
貸倒引当金繰入額	566	-
関係会社株式売却益	9,626	1,436
特別利益合計	14,178	1,982
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1,477	⁵ 702
固定資産除却損	⁶ 99,887	⁶ 3,827
減損損失	⁷ 88,176	⁷ 367,159
投資有価証券評価損	1,595	14,070
貸倒引当金繰入額	400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,631
特別損失合計	191,536	415,391
税金等調整前当期純利益	2,233,134	3,942,257
法人税、住民税及び事業税	1,043,953	1,535,763
法人税等調整額	249,707	73,688
法人税等合計	794,245	1,609,451
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,332,806
少数株主利益	3,802	1,419
当期純利益	1,435,086	2,331,386

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,332,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	76,580
為替換算調整勘定	-	418,109
その他の包括利益合計	-	² 494,690
包括利益	-	¹ 1,838,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,836,696
少数株主に係る包括利益	-	1,419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
前期末残高	12,413,974	13,770,217
当期変動額		
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,435,086	2,331,386
その他	3,225	1,719
当期変動額合計	1,356,243	2,109,117
当期末残高	13,770,217	15,879,335
自己株式		
前期末残高	2,026	2,026
当期変動額		
自己株式の取得	-	137
当期変動額合計	-	137
当期末残高	2,026	2,164
株主資本合計		
前期末残高	15,259,357	16,615,601
当期変動額		
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,435,086	2,331,386
自己株式の取得	-	137
その他	3,225	1,719
当期変動額合計	1,356,243	2,108,979
当期末残高	16,615,601	18,724,581

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,571	223,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,929	76,580
当期変動額合計	79,929	76,580
当期末残高	223,500	146,919
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,763	221,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,356	418,109
当期変動額合計	240,356	418,109
当期末残高	221,593	639,702
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	162,334	1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,427	494,690
当期変動額合計	160,427	494,690
当期末残高	1,907	492,782
少数株主持分		
前期末残高	18	35,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,749	3,457
当期変動額合計	35,749	3,457
当期末残高	35,767	39,225
純資産合計		
前期末残高	15,421,709	16,653,276
当期変動額		
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,435,086	2,331,386
自己株式の取得	-	137
その他	3,225	1,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,677	491,232
当期変動額合計	1,231,566	1,617,747
当期末残高	16,653,276	18,271,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,233,134	3,942,257
減価償却費	2,707,497	2,107,611
減損損失	88,176	367,159
のれん償却額	155,048	141,151
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,901	2,198
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,497	9,860
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	45,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,692	35,177
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,207,296	-
受取利息及び受取配当金	28,346	28,477
支払利息	289,159	224,381
為替差損益（ は益）	104,125	99,609
有形固定資産売却益	1,532	412
有形固定資産売却損	1,477	702
有形固定資産除却損	99,887	3,827
投資有価証券評価損	1,595	14,070
会員権売却損益（ は益）	2,000	54
関係会社株式売却損益（ は益）	9,626	1,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,631
売上債権の増減額（ は増加）	1,514,812	19,407
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,647,811	239,244
未収入金の増減額（ は増加）	25,222	-
未払金の増減額（ は減少）	-	14,290
仕入債務の増減額（ は減少）	212,594	13,211
未払費用の増減額（ は減少）	143,615	-
未収消費税等の増減額（ は増加）	41,942	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	314,974	-
長期未払金の増減額（ は減少）	1,137,311	3,690
その他	240,210	255,801
小計	7,257,455	6,918,916
利息及び配当金の受取額	28,266	28,436
利息の支払額	284,005	215,915
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,229	1,410,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,007,945	5,321,184

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	127,058
有形固定資産の取得による支出	1,619,895	833,481
有形固定資産の売却による収入	6,450	2,845
無形固定資産の取得による支出	55,004	15,730
投資有価証券の取得による支出	4,640	5,354
投資有価証券の売却による収入	897	302
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付金の回収による収入	9,945	8,134
子会社株式の売却による収入	77,600	6,400
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	23,559	-
その他	36,762	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524,325	969,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,006,529	190,658
長期借入れによる収入	1,450,000	-
長期借入金の返済による支出	3,757,900	3,928,900
リース債務の返済による支出	389	1,487
自己株式の取得による支出	-	137
配当金の支払額	75,058	220,267
少数株主への配当金の支払額	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,389,877	4,341,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,984	140,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,010,757	129,890
現金及び現金同等物の期首残高	6,266,702	7,277,460
現金及び現金同等物の期末残高	7,277,460	7,147,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 当連結会計年度での変更はありません。 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」を参照下さい。 (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。 (ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。	(イ)連結子会社の数 8社 同 左 (ロ)非連結子会社 同 左 (ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左												
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エックスワン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>扶桑化学(青島)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUSO (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。	会社名	決算日	株式会社エックスワン	2月28日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	扶桑化学(青島)有限公司	12月31日	FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日	同 左
会社名	決算日													
株式会社エックスワン	2月28日													
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日													
青島扶桑貿易有限公司	12月31日													
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日													
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日													
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 4~8年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左												

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当連結会計年度において全額一括償却しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上していましたが、平成21年6月23日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として1,139,318千円計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(イ)ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p>	<p>(イ)ヘッジの方法 同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出入取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法および償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっています。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。 (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、定額法により5年で償却を行っています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ5,812千円、税金等調整前当期純利益は35,444千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,417千円です。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めていましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は29,523千円です。	
(連結貸借対照表) 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度では、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は47,990千円です。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「未払費用の増減額」、「未収消費税等の増減額」および「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度では区分掲記していましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる金額は、それぞれ下記の通りです。 「未収入金の増減額」 11,634千円、「未払費用の増減額」 12,123千円、「未収消費税等の増減額」266千円、「未払消費税等の増減額」 253,913千円
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていましたが、当連結会計年度より区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は 145,305千円です。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 826,279千円 機械装置及び運搬具 28,371 土地 686,007 その他 50 計 1,540,708千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)312,000千円の担保に供しています。	1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 686,467千円 機械装置及び運搬具 3,137 土地 686,007 その他 15 計 1,375,627千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)178,200千円の担保に供しています。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(その他)	(その他)
建物及び構築物 702,915千円	建物及び構築物 674,418千円
土地 1,573,053	土地 1,573,053
計 2,275,968千円	計 2,247,472千円
上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)536,100千円の担保に供しています。	上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)301,700千円の担保に供しています。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。
商品及び製品 4,650,753千円	商品及び製品 4,414,494千円
仕掛品 283,067	仕掛品 222,799
原材料及び貯蔵品 790,745	原材料及び貯蔵品 748,948
3 のれん	3 のれん
負ののれん5,773千円を相殺して表示しています。	負ののれん2,886千円を相殺して表示しています。
4 偶発債務	4 偶発債務
輸出手形買取未決済高 7,693千円	輸出手形買取未決済高 4,606千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 438,652千円		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 410,783千円	
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 302,840千円		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 375,456千円	
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 運搬費 1,130,860千円 給与手当 1,515,989 賞与引当金繰入額 188,961 役員賞与引当金繰入額 45,000 退職給付費用 40,172 役員退職慰労引当金繰入額 4,922 減価償却費 767,057 のれん償却額 157,935		3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 運搬費 1,141,387千円 給与手当 1,531,182 賞与引当金繰入額 188,988 役員賞与引当金繰入額 45,000 退職給付費用 48,043 減価償却費 571,445 のれん償却額 144,038	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,050千円 その他 481 計 1,532千円		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 412千円 計 412千円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,377千円 その他 100 計 1,477千円		5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 702千円 計 702千円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 12,464千円 機械装置及び運搬具 4,764 その他 5,660 廃棄費用 76,997 計 99,887千円		6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,456千円 その他 1,371 計 3,827千円	
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	金額
大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669
中国山東省	遊休資産	建設仮勘定	5,391
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。</p>			
場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	367,159千円
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物177,251千円、機械装置及び運搬具189,566千円、その他341千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,274,659千円
少数株主に係る包括利益	3,802
計	1,278,461千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	79,929千円
為替換算調整勘定	240,356
計	160,427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	777	-	-	777
合計	777	-	-	777

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,109	7	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	31,507	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	777	75	-	852
合計	777	75	-	852

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,521	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,277,460	現金及び預金勘定 7,274,339
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 126,770
現金及び現金同等物 7,277,460	現金及び現金同等物 7,147,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 子会社における事務機器です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,737,481</td> <td style="text-align: right;">3,439,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,114</td> <td style="text-align: right;">109,587</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316,399</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">726,665</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,914,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">850,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,177,285	1,737,481	3,439,803	その他	139,114	109,587	29,526	合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329		(千円)	1年内	726,665	1年超	2,914,522	合計	3,641,188		(千円)	支払リース料	850,719	減価償却費相当額	737,110	支払利息相当額	139,325	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 検査機器、事務機器等です。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">2,446,769</td> <td style="text-align: right;">2,730,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,690</td> <td style="text-align: right;">19,025</td> <td style="text-align: right;">10,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,206,975</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,741,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">738,311</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,176,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">827,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715,225</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,177,285	2,446,769	2,730,515	その他	29,690	19,025	10,664	合計	5,206,975	2,465,795	2,741,179		(千円)	1年内	738,311	1年超	2,176,210	合計	2,914,522		(千円)	支払リース料	827,803	減価償却費相当額	715,225	支払利息相当額	114,597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,177,285	1,737,481	3,439,803																																																																						
その他	139,114	109,587	29,526																																																																						
合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	726,665																																																																								
1年超	2,914,522																																																																								
合計	3,641,188																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	850,719																																																																								
減価償却費相当額	737,110																																																																								
支払利息相当額	139,325																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,177,285	2,446,769	2,730,515																																																																						
その他	29,690	19,025	10,664																																																																						
合計	5,206,975	2,465,795	2,741,179																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	738,311																																																																								
1年超	2,176,210																																																																								
合計	2,914,522																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	827,803																																																																								
減価償却費相当額	715,225																																																																								
支払利息相当額	114,597																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,277,460	7,277,460	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,758,578	7,758,578	-
(3) 投資有価証券	680,367	680,367	-
資産計	15,716,405	15,716,405	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,813,742	1,813,742	-
(5) 短期借入金(*2)	599,997	599,997	-
(6) 長期借入金(*2)	15,857,850	16,050,505	192,655
負債計	18,271,590	18,464,245	192,655
デリバティブ取引(*3)	138	138	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,862

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,268,603	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,758,578	-	-	-
投資有価証券				
(1) 満期保有目的債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	15,027,181	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取り締り会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,274,339	7,274,339	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,657,758	7,657,758	-
(3) 投資有価証券	558,923	558,923	-
資産計	15,491,022	15,491,022	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,777,491	1,777,491	-
(5) 短期借入金(*2)	399,999	399,999	-
(6) 長期借入金(*2)	11,928,950	12,064,249	135,298
負債計	14,106,441	14,241,739	135,298
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,862

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,262,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,657,758	-	-	-
投資有価証券				
(1) 満期保有目的債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	14,920,587	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658,430	307,246	351,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	658,430	307,246	351,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,936	22,204	268
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,936	22,204	268
	合計	680,367	329,451	350,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	897	452	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	897	452	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について1,595千円減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,527	219,557	245,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	465,527	219,557	245,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,395	100,469	7,074
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,395	100,469	7,074
	合計	558,923	320,027	238,896

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	302	78	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	302	78	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について14,070千円減損処理を行っています。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	46,350	-	138	138
	合計	46,350	-	138	138

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,340,625	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,200,000	1,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。なお、当社および一部国内連結子会社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,193,923	1,232,085
(2) 年金資産(千円)	315,641	318,625
(3) 小計(千円)	878,282	913,459
(4) 前払年金費用(千円)	-	38,184
(5) 退職給付引当金(千円)	878,282	951,644

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	95,622	95,021
(2) 利息費用(千円)	29,231	29,821
(3) 期待運用収益(千円)	5,213	6,312
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,629	5,782
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	36,578
(6) 退職給付費用(千円)	62,010	76,168

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行に伴う影響額36,578千円は、過去勤務債務の費用処理額として、当連結会計年度で一括費用処理しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	472,136	470,637
退職給付引当金	358,433	388,609
賞与引当金	123,503	122,546
税務上の繰越欠損金	198,379	130,094
棚卸資産	384,746	268,503
一括償却資産	29,900	7,515
減価償却超過額	223,447	204,191
減損損失	39,649	175,025
投資有価証券評価損	27,698	18,113
営業権	65,820	43,880
未払事業税	67,349	77,109
資産除去債務	-	13,580
その他	152,866	129,575
繰延税金資産小計	2,143,933	2,049,382
評価性引当額	156,584	139,916
繰延税金資産合計	1,987,348	1,909,466
繰延税金負債		
圧縮積立金	74,332	71,651
その他有価証券評価差額金	127,415	91,976
その他	78,174	99,574
繰延税金負債合計	279,922	263,202
繰延税金資産の純額	1,707,426	1,646,263

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	776,581	587,939
固定資産 - 繰延税金資産	1,210,767	1,306,012
流動負債 - 繰延税金負債	3,501	110
固定負債 - 繰延税金負債	276,420	247,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率	40.63	40.63
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33	1.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	0.08
住民税均等割額等	0.46	0.23
海外子会社との税率差異	2.39	0.51
評価性引当額の増減	7.53	0.83
租税特別措置法による税額控除	0.98	0.65
その他	4.19	0.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.57	40.83

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期限を当該建物の取得から耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,417千円
時の経過による調整額	-
期末残高	9,417

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は50,907千円です。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (千円)	電子材料および機能性 化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,465,174	10,258,778	74,464	29,798,417	-	29,798,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,616	5,616	(5,616)	-
計	19,465,174	10,258,778	80,080	29,804,033	(5,616)	29,798,417
営業費用	17,392,808	8,867,696	73,639	26,334,145	709,451	27,043,597
営業利益	2,072,366	1,391,081	6,440	3,469,888	(715,068)	2,754,820
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,565,878	16,569,171	46,585	33,181,635	7,407,903	40,589,539
減価償却費	716,137	2,096,887	1,156	2,814,182	48,363	2,862,545
減損損失	28,506	59,669	-	88,176	-	88,176
資本的支出	850,095	222,791	-	1,072,886	19,387	1,092,274

- (注) 1. 上記事業は、製品および商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。
2. 各事業の主要な製品および商品等
- (1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸
- (2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料
- (3) その他の事業.....上記の事業分野に該当しない化成品等
3. 前連結会計年度において、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学(青島)有限公司に変更し、増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当公司の事業の種類別セグメントを「ライフサイエンス事業」から「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。
4. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	715,502	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,407,903	提出会社における余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,235,353	1,315,582	2,247,481	29,798,417	-	29,798,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,916	3,392,374	215,256	4,080,548	(4,080,548)	-
計	26,708,270	4,707,957	2,462,738	33,878,965	(4,080,548)	29,798,417
営業費用	23,842,975	4,347,542	2,334,093	30,524,611	(3,481,014)	27,043,597
営業利益	2,865,295	360,414	128,644	3,354,354	(599,534)	2,754,820
資産	30,923,687	4,010,867	2,577,788	37,512,342	3,077,196	40,589,539

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。
 アジア：中国、タイ
 3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、[事業の種類別セグメント情報]の(注)4.と同一です。
 4. 前連結会計年度より、タイにおいてFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立したため、従来の「中国」セグメントに同社の事業活動を含めて「アジア」セグメントとしています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	528,883	4,379,904	2,888,353	115,139	7,912,280
連結売上高（千円）	-	-	-	-	29,798,417
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.8	14.7	9.7	0.4	26.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。
 ヨーロッパ：イタリア、フランス、イギリス
 北米：アメリカ
 アジア：中国、台湾、韓国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の生産・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料等の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,564,530	10,233,886	29,798,417	-	29,798,417
セグメント間の内部売上高又は振 替高	126,660	49,873	176,534	176,534	-
計	19,691,191	10,283,760	29,974,952	176,534	29,798,417
セグメント利益	2,077,713	1,386,564	3,464,277	709,457	2,754,820
セグメント資産	16,629,013	16,552,622	33,181,635	7,407,903	40,589,539
その他の項目					
減価償却費	562,246	2,096,887	2,659,133	48,363	2,707,497
のれんの償却額	155,048	-	155,048	-	155,048
減損損失	28,506	59,669	88,176	-	88,176
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	850,095	222,791	1,072,886	19,387	1,092,274

(注) 1 ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 715,502千円、その他6,044千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産7,407,903千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費48,363千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産19,387千円が含まれています。

2 ・セグメント資産は負ののれん相殺前の金額を記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,526,117	10,725,820	30,251,938	-	30,251,938
セグメント間の内部売上高又は振 替高	18,047	33,217	51,264	51,264	-
計	19,544,165	10,759,037	30,303,202	51,264	30,251,938
セグメント利益	2,852,164	2,561,779	5,413,944	776,479	4,637,464
セグメント資産	15,042,505	14,672,607	29,715,112	7,720,282	37,435,395
その他の項目					
減価償却費	555,978	1,494,707	2,050,685	56,925	2,107,611
のれんの償却額	141,151	-	141,151	-	141,151
減損損失	-	367,159	367,159	-	367,159
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	183,900	107,918	291,819	17,979	309,799

(注) 1 ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 782,733千円、その他6,253千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産7,723,047千円、その他 2,765千円が含まれていま

す。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費56,925千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産17,979千円が含まれています。

2 ・セグメント資産は負ののれん相殺前の金額を記載しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
21,790,695	660,178	4,426,087	3,306,346	68,630	30,251,938

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,673,236	990,851	1,062,953	12,727,041

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジインコーポレーテッド	3,954,922	電子材料および機能性化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ライフサイエンス 事業	電子材料および機 能性化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	282,858	-	-	282,858

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 17.4	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	68,390	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理および賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	不動産賃借料 の支払(東京 支店)	41,431	差入 保証金	33,150

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件および取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理および賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	不動産賃借料 の支払(東京 本社)	41,431	差入 保証金	24,544

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

帝國地所株式会社との取引条件および取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,637.10円	1株当たり純資産額	2,893.31円
1株当たり当期純利益金額	227.74円	1株当たり当期純利益金額	369.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,435,086	2,331,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,435,086	2,331,386
期中平均株式数(株)	6,301,423	6,301,401

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社である PMP Fermentation Products, Inc. は、所有する固定資産を平成23年5月10日に下記の通り譲渡しました。

なお、上記取締役会決議時における譲渡先SOLAZYME, INC.が、100%出資子会社であるSOLAZYME MANUFACTURING 1, LLCへ契約の譲渡を行ったため、譲渡先が変更になっております。

譲渡の理由

当社グループは資産効率の向上および財務体質の強化に取り組んでおり、その一環として、遊休となっている土地および設備を譲渡しました。

相手会社の概要

商号 : SOLAZYME MANUFACTURING 1, LLC
 本店所在地 : 225 GATEWAY BOULEVARD, SOUTH SAN FRANCISCO, CA 94080, USA

譲渡資産の概要

所在地 : 米国イリノイ州ベオリア市
 資産種類 : 土地・建物・機械装置
 帳簿価額 : 2,013千米ドル

譲渡価額および損益影響額

譲渡価額 : 11,500千米ドル
 損益影響額 : 固定資産売却益として約761百万円(1米ドル82.08円で換算)を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	599,997	399,999	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,928,900	3,669,600	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,485	9,772	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,928,950	8,259,350	1.62	平成24年4月1日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,199	36,812	-	平成24年4月1日～ 平成27年12月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,464,532	12,375,534	-	-

(注) 1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,437,300	2,847,900	1,388,150	586,000
リース債務	9,772	9,772	9,029	8,237

2. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,502,000	7,333,605	8,172,316	7,244,016
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	1,007,619	533,132	1,604,372	797,133
四半期純利益金額 (千円)	612,661	309,952	933,317	475,455
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.22	49.18	148.11	75.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,226,854	5,405,254
受取手形	¹ 810,595	¹ 816,214
売掛金	¹ 5,565,292	¹ 5,363,741
未収入金	¹ 181,951	¹ 174,106
商品	1,666,788	1,452,311
製品	1,770,566	1,811,656
仕掛品	211,855	154,289
原材料	321,815	260,508
貯蔵品	72,240	77,425
前渡金	16,378	103,376
前払費用	102,076	63,027
繰延税金資産	531,746	492,323
関係会社短期貸付金	1,588,954	1,013,428
その他	¹ 24,359	¹ 9,072
貸倒引当金	1,624	729
流動資産合計	18,089,851	17,196,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 8,564,270	² 8,438,312
減価償却累計額	2,885,965	3,234,752
建物(純額)	5,678,304	5,203,560
構築物	² 2,161,782	² 2,159,156
減価償却累計額	1,246,915	1,399,144
構築物(純額)	914,867	760,012
機械及び装置	² 16,390,191	² 16,237,555
減価償却累計額	13,363,175	14,194,576
機械及び装置(純額)	3,027,015	2,042,978
車両運搬具	107,966	80,984
減価償却累計額	97,921	65,010
車両運搬具(純額)	10,044	15,973
工具、器具及び備品	² 1,124,217	² 1,136,470
減価償却累計額	876,173	963,154
工具、器具及び備品(純額)	248,043	173,315
土地	² 2,381,940	² 2,388,029
リース資産	-	41,388
減価償却累計額	-	1,973
リース資産(純額)	-	39,414
有形固定資産合計	12,260,216	10,623,284
無形固定資産		
のれん	29,187	15,836
ソフトウェア	335,834	259,708
施設利用権	2,414	2,139
その他	8,281	8,281
無形固定資産合計	375,717	285,964

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	694,229	572,786
関係会社株式	2,709,460	2,744,533
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
従業員長期貸付金	420	730
関係会社長期貸付金	204,798	236,271
長期前払費用	996,109	756,301
繰延税金資産	792,942	953,852
その他	¹ 321,249	¹ 290,697
貸倒引当金	7,772	7,740
投資その他の資産合計	6,871,510	6,707,505
固定資産合計	19,507,445	17,616,754
資産合計	37,597,296	34,812,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	219,950	116,234
買掛金	¹ 1,471,182	¹ 1,555,230
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,928,900	² 3,669,600
リース債務	-	8,287
未払金	¹ 955,324	¹ 542,855
未払費用	280,640	236,674
未払法人税等	859,882	932,504
未払消費税等	295,396	62,241
前受金	8,330	4,933
預り金	54,833	47,747
賞与引当金	285,233	282,681
役員賞与引当金	45,000	45,000
設備関係支払手形	6,964	11,882
流動負債合計	8,611,639	7,715,873
固定負債		
長期借入金	² 11,928,950	² 8,259,350
リース債務	-	33,098
長期未払金	1,139,318	1,135,628
退職給付引当金	877,207	942,224
資産除去債務	-	9,417
固定負債合計	13,945,475	10,379,718
負債合計	22,557,114	18,095,592

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	108,618	104,700
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	3,525,022	5,282,643
利益剰余金合計	11,971,299	13,725,002
自己株式	2,026	2,164
株主資本合計	14,816,682	16,570,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,500	146,919
評価・換算差額等合計	223,500	146,919
純資産合計	15,040,182	16,717,168
負債純資産合計	37,597,296	34,812,760

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,245,798	15,865,580
商品売上高	7,578,783	7,493,304
売上高合計	22,824,582	23,358,885
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,975,431	1,770,566
当期製品製造原価	9,960,717	10,457,072
合計	12,936,149	12,227,638
製品期末たな卸高	1,770,566	1,811,656
製品他勘定振替高	³ 169,225	³ 17,512
製品売上原価	¹ 10,996,357	¹ 10,398,469
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,258,001	1,666,788
当期商品仕入高	6,220,290	6,174,002
合計	8,478,291	7,840,790
商品期末たな卸高	1,666,788	1,452,311
商品他勘定振替高	³ 1,690,217	³ 1,562,511
商品売上原価	¹ 5,121,285	¹ 4,825,966
売上原価合計	16,117,643	15,224,436
売上総利益	6,706,939	8,134,448
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 4,416,461	^{2, 4} 4,324,083
営業利益	2,290,478	3,810,364
営業外収益		
受取利息	⁵ 45,668	⁵ 29,836
受取配当金	⁵ 108,324	⁵ 65,849
受取賃貸料	⁵ 240	⁵ 240
受取手数料	⁵ 51,848	⁵ 58,837
還付加算金	10,687	-
その他	6,180	9,195
営業外収益合計	222,950	163,959
営業外費用		
支払利息	281,963	221,621
為替差損	54,550	48,546
その他	1,602	9,022
営業外費用合計	338,116	279,190
経常利益	2,175,312	3,695,133
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 1,532	⁶ 412
投資有価証券売却益	452	78
関係会社株式売却益	162	13
会員権売却益	2,000	-
貸倒引当金戻入額	907	-
特別利益合計	5,055	504

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	7 685
固定資産除却損	8 63,737	8 1,550
減損損失	9 82,784	9 367,159
投資有価証券評価損	1,595	14,070
貸倒引当金繰入額	400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,968
特別損失合計	148,517	412,433
税引前当期純利益	2,031,850	3,283,205
法人税、住民税及び事業税	938,400	1,395,000
法人税等調整額	115,275	86,048
法人税等合計	823,124	1,308,951
当期純利益	1,208,725	1,974,253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	2	4,182,608	41.9	4,484,847	42.9
・労務費		1,046,793	10.5	1,211,626	11.6
・経費		4,751,650	47.6	4,752,397	45.5
当期総製造費用		9,981,053	100.0	10,448,872	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	228,756		211,855	
他勘定受入高		-		37	
合計		10,209,809		10,660,765	
仕掛品期末たな卸高	4	211,855		154,289	
他勘定振替高		37,236		49,402	
当期製品製造原価		9,960,717		10,457,072	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しています。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	1,451,740	1,027,632
水道光熱費(千円)	1,027,496	1,227,517
消耗雑品費(千円)	145,439	164,967
外注加工費(千円)	78,416	102,560
包装材料費(千円)	217,819	316,455
修繕費(千円)	269,597	307,298
リース料(千円)	835,912	834,638

3 他勘定受入高の内訳は、製品の製造工程への投入であります。

4 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
売上原価(千円)	37,168	49,289
一般管理費(千円)	68	113
合計(千円)	37,236	49,402

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,680	103,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	112,536	108,618
当期変動額		
任意積立金の取崩	3,918	3,918
当期変動額合計	3,918	3,918
当期末残高	108,618	104,700
別途積立金		
前期末残高	8,233,979	8,233,979
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,387,995	3,525,022
当期変動額		
任意積立金の取崩	3,918	3,918
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,208,725	1,974,253
当期変動額合計	1,137,026	1,757,621
当期末残高	3,525,022	5,282,643
利益剰余金合計		
前期末残高	10,838,191	11,971,299

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,208,725	1,974,253
当期変動額合計	1,133,108	1,753,703
当期末残高	11,971,299	13,725,002
自己株式		
前期末残高	2,026	2,026
当期変動額		
自己株式の取得	-	137
当期変動額合計	-	137
当期末残高	2,026	2,164
株主資本合計		
前期末残高	13,683,574	14,816,682
当期変動額		
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,208,725	1,974,253
自己株式の取得	-	137
当期変動額合計	1,133,108	1,753,565
当期末残高	14,816,682	16,570,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,571	223,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,929	76,580
当期変動額合計	79,929	76,580
当期末残高	223,500	146,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,571	223,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,929	76,580
当期変動額合計	79,929	76,580
当期末残高	223,500	146,919
純資産合計		
前期末残高	13,827,145	15,040,182
当期変動額		
剰余金の配当	75,617	220,549
当期純利益	1,208,725	1,974,253
自己株式の取得	-	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,929	76,580
当期変動額合計	1,213,037	1,676,985
当期末残高	15,040,182	16,717,168

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当期において全額一括償却しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)」を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年 6月23日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として1,139,318千円計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジの方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,455千円、税引前当期純利益は33,424千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,417千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,748千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,871</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,948</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">146,390</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,067</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table>	受取手形	25,748千円	売掛金	77,871	未収入金	131,190	その他	21,948	その他	146,390	買掛金	236,067	未払金	671	<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,491千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">99,819</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">93,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">146,390</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">276,253</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </table>	受取手形	21,491千円	売掛金	99,819	未収入金	93,033	その他	7,080	その他	146,390	買掛金	276,253	未払金	1,974								
受取手形	25,748千円																																				
売掛金	77,871																																				
未収入金	131,190																																				
その他	21,948																																				
その他	146,390																																				
買掛金	236,067																																				
未払金	671																																				
受取手形	21,491千円																																				
売掛金	99,819																																				
未収入金	93,033																																				
その他	7,080																																				
その他	146,390																																				
買掛金	276,253																																				
未払金	1,974																																				
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">820,896千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,371</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,540,708千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)312,000千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,275,968千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)536,100千円の担保に供しています。</p>	建物	820,896千円	構築物	5,382	機械及び装置	28,371	工具、器具及び備品	50	土地	686,007	計	1,540,708千円	建物	702,915千円	土地	1,573,053	計	2,275,968千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">683,680千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,375,627千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)178,200千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">674,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,247,472千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)301,700千円の担保に供しています。</p>	建物	683,680千円	構築物	2,786	機械及び装置	3,137	工具、器具及び備品	15	土地	686,007	計	1,375,627千円	建物	674,418千円	土地	1,573,053	計	2,247,472千円
建物	820,896千円																																				
構築物	5,382																																				
機械及び装置	28,371																																				
工具、器具及び備品	50																																				
土地	686,007																																				
計	1,540,708千円																																				
建物	702,915千円																																				
土地	1,573,053																																				
計	2,275,968千円																																				
建物	683,680千円																																				
構築物	2,786																																				
機械及び装置	3,137																																				
工具、器具及び備品	15																																				
土地	686,007																																				
計	1,375,627千円																																				
建物	674,418千円																																				
土地	1,573,053																																				
計	2,247,472千円																																				
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形買取未決済高</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取未決済高	7,693千円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形買取未決済高</td> <td style="text-align: right;">4,606千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取未決済高	4,606千円																																
輸出手形買取未決済高	7,693千円																																				
輸出手形買取未決済高	4,606千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">217,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">96,862</td> </tr> </table>	製品売上原価	217,871千円	商品売上原価	96,862	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">297,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">100,721</td> </tr> </table>	製品売上原価	297,251千円	商品売上原価	100,721																																		
製品売上原価	217,871千円																																										
商品売上原価	96,862																																										
製品売上原価	297,251千円																																										
商品売上原価	100,721																																										
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">289,556千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">351,500千円</p>																																										
<p>3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 仕掛品・原材料</td> <td style="text-align: right;">211,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . その他</td> <td style="text-align: right;">54,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,225千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 原材料</td> <td style="text-align: right;">1,656,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . その他</td> <td style="text-align: right;">22,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,217千円</td> </tr> </table>	1 . 仕掛品・原材料	211,072千円	2 . 販売費	12,734	3 . その他	54,581	計	169,225千円	1 . 原材料	1,656,335千円	2 . 販売費	11,298	3 . その他	22,583	計	1,690,217千円	<p>3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 仕掛品・原材料</td> <td style="text-align: right;">34,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">9,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . その他</td> <td style="text-align: right;">26,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,512千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 原材料</td> <td style="text-align: right;">1,523,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">22,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . その他</td> <td style="text-align: right;">16,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,511千円</td> </tr> </table>	1 . 仕掛品・原材料	34,464千円	2 . 販売費	9,060	3 . その他	26,012	計	17,512千円	1 . 原材料	1,523,850千円	2 . 販売費	22,645	3 . その他	16,015	計	1,562,511千円										
1 . 仕掛品・原材料	211,072千円																																										
2 . 販売費	12,734																																										
3 . その他	54,581																																										
計	169,225千円																																										
1 . 原材料	1,656,335千円																																										
2 . 販売費	11,298																																										
3 . その他	22,583																																										
計	1,690,217千円																																										
1 . 仕掛品・原材料	34,464千円																																										
2 . 販売費	9,060																																										
3 . その他	26,012																																										
計	17,512千円																																										
1 . 原材料	1,523,850千円																																										
2 . 販売費	22,645																																										
3 . その他	16,015																																										
計	1,562,511千円																																										
<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">780,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">336,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">830,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">101,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">621,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">13,351</td> </tr> </table>	運搬費	780,344千円	倉庫保管料	336,355	給与手当	830,286	役員報酬	167,565	賞与	101,948	賞与引当金繰入額	168,325	役員賞与引当金繰入額	45,000	退職給付費用	33,002	役員退職慰労引当金繰入額	4,922	減価償却費	621,721	のれん償却費	13,351	<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">831,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">344,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">833,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">169,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">152,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">432,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">13,351</td> </tr> </table>	運搬費	831,494千円	倉庫保管料	344,469	給与手当	833,088	役員報酬	169,062	賞与	152,003	賞与引当金繰入額	162,436	役員賞与引当金繰入額	45,000	退職給付費用	41,903	減価償却費	432,012	のれん償却費	13,351
運搬費	780,344千円																																										
倉庫保管料	336,355																																										
給与手当	830,286																																										
役員報酬	167,565																																										
賞与	101,948																																										
賞与引当金繰入額	168,325																																										
役員賞与引当金繰入額	45,000																																										
退職給付費用	33,002																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,922																																										
減価償却費	621,721																																										
のれん償却費	13,351																																										
運搬費	831,494千円																																										
倉庫保管料	344,469																																										
給与手当	833,088																																										
役員報酬	169,062																																										
賞与	152,003																																										
賞与引当金繰入額	162,436																																										
役員賞与引当金繰入額	45,000																																										
退職給付費用	41,903																																										
減価償却費	432,012																																										
のれん償却費	13,351																																										
<p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">51,848</td> </tr> </table>	受取利息	43,558千円	受取配当金	93,040	受取賃貸料	240	受取手数料	51,848	<p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">58,837</td> </tr> </table>	受取利息	27,115千円	受取配当金	49,530	受取賃貸料	240	受取手数料	58,837																										
受取利息	43,558千円																																										
受取配当金	93,040																																										
受取賃貸料	240																																										
受取手数料	51,848																																										
受取利息	27,115千円																																										
受取配当金	49,530																																										
受取賃貸料	240																																										
受取手数料	58,837																																										

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																					
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 186千円 車両運搬具 864 工具、器具及び備品 481 計 1,532千円		6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 412千円 計 412千円																					
7		7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 685 計 685千円																					
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 7,533千円 機械及び装置 1,363 工具、器具及び備品 2,690 廃棄費用 52,150 計 63,737千円		8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 575 車両運搬具 878 工具、器具及び備品 96 計 1,550千円																					
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>23,114千円</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>59,669</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円	京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>367,159千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	367,159千円
場所	用途	種類	金額																				
大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円																				
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669																				
場所	用途	種類	金額																				
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	367,159千円																				
<p>当社は、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。</p>		<p>当社は、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物136,713千円、構築物40,538千円、機械及び装置189,566千円、工具、器具及び備品341千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777	-	-	777
合計	777	-	-	777

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777	75	-	852
合計	777	75	-	852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,737,481</td> <td style="text-align: right;">3,439,803</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139,114</td> <td style="text-align: right;">109,587</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316,399</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">726,665</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,914,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">850,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	5,177,285	1,737,481	3,439,803	工具器具備品	139,114	109,587	29,526	合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329		(千円)	1年内	726,665	1年超	2,914,522	合計	3,641,188		(千円)	支払リース料	850,719	減価償却費相当額	737,110	支払利息相当額	139,325	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>検査機器等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">2,446,769</td> <td style="text-align: right;">2,730,515</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,690</td> <td style="text-align: right;">19,025</td> <td style="text-align: right;">10,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,206,975</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,741,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">738,311</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,176,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">827,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715,225</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	5,177,285	2,446,769	2,730,515	工具器具備品	29,690	19,025	10,664	合計	5,206,975	2,465,795	2,741,179		(千円)	1年内	738,311	1年超	2,176,210	合計	2,914,522		(千円)	支払リース料	827,803	減価償却費相当額	715,225	支払利息相当額	114,597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置	5,177,285	1,737,481	3,439,803																																																																						
工具器具備品	139,114	109,587	29,526																																																																						
合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	726,665																																																																								
1年超	2,914,522																																																																								
合計	3,641,188																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	850,719																																																																								
減価償却費相当額	737,110																																																																								
支払利息相当額	139,325																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置	5,177,285	2,446,769	2,730,515																																																																						
工具器具備品	29,690	19,025	10,664																																																																						
合計	5,206,975	2,465,795	2,741,179																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	738,311																																																																								
1年超	2,176,210																																																																								
合計	2,914,522																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	827,803																																																																								
減価償却費相当額	715,225																																																																								
支払利息相当額	114,597																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,709,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,744,533千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	462,904	461,405
退職給付引当金	356,409	382,825
賞与引当金	115,890	114,853
棚卸資産	280,477	247,046
関係会社出資金評価損	101,325	101,325
一括償却資産	29,575	7,124
未払事業税	66,414	74,637
投資有価証券評価損	27,698	18,113
減価償却超過額	105,883	92,766
減損損失	39,649	175,025
資産除去債務	-	13,580
その他	75,345	62,165
繰延税金資産小計	1,661,575	1,750,870
評価性引当額	135,138	125,552
繰延税金資産合計	1,526,436	1,625,317
繰延税金負債		
圧縮積立金	74,332	71,651
その他有価証券評価差額金	127,415	91,976
その他	-	15,514
繰延税金負債合計	201,747	179,142
繰延税金資産の純額	1,324,688	1,446,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.63	40.63
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32	0.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	0.09
住民税均等割額等	0.47	0.25
租税特別措置法による税額控除	1.08	0.77
その他	0.68	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.51	39.87

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用期限を当該建物の取得から耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,417千円
時の経過による調整額	-
期末残高	9,417

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は30,800千円です。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,386.79円	1株当たり純資産額	2,652.95円
1株当たり当期純利益金額	191.81円	1株当たり当期純利益金額	313.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,208,725	1,974,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,208,725	1,974,253
期中平均株式数(株)	6,301,423	6,301,401

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業株式会社	27,617	107,153
		株式会社ニイタカ	71,500	64,350
		株式会社日本触媒	47,145	49,125
		株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	49,000
		日本精化株式会社	82,492	43,473
		荒川化学工業株式会社	45,600	37,528
		株式会社りそなホールディングス	80,863	32,021
		株式会社フジミインコーポレーテッド	23,114	26,628
		稲畑産業株式会社	42,000	21,420
		株式会社ヤクルト本社	10,000	21,260
		日本化薬株式会社	27,155	20,474
		住友商事株式会社	14,672	17,445
		大丸エナウィン株式会社	25,000	14,225
		株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	13,776
		関西国際空港株式会社	300	10,283
		その他16銘柄	124,789	44,620
			小計	842,162
	計	842,162	572,786	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,564,270	10,755	136,713 (136,713)	8,438,312	3,234,752	348,786	5,203,560
構築物	2,161,782	37,911	40,538 (40,538)	2,159,156	1,399,144	152,228	760,012
機械及び装置	16,390,191	77,383	230,019 (189,566)	16,237,555	14,194,576	869,739	2,042,978
車両運搬具	107,966	14,527	41,509	80,984	65,010	6,263	15,973
工具、器具及び備品	1,124,217	15,385	3,132 (341)	1,136,470	963,154	89,675	173,315
土地	2,381,940	6,088	-	2,388,029	-	-	2,388,029
リース資産	-	41,388	-	41,388	1,973	1,973	39,414
建設仮勘定	-	155,964	155,964	-	-	-	-
有形固定資産計	30,730,368	359,404	607,877 (367,159)	30,481,895	19,858,611	1,468,667	10,623,284
無形固定資産							
のれん	66,756	-	-	66,756	50,920	13,351	15,836
ソフトウェア	428,308	6,935	-	435,243	175,535	83,061	259,708
施設利用権	4,158	-	-	4,158	2,019	275	2,139
その他	8,281	-	-	8,281	-	-	8,281
無形固定資産計	507,505	6,935	-	514,440	228,475	96,688	285,964
長期前払費用	1,664,676	38,630	1,190	1,702,117	945,815	277,895	756,301

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

構築物	ローリー充填所	25,700千円
リース資産	デジタルマイクロスコープ	41,388千円

2. 当期減少額欄の()に減損損失の計上額を内書きしています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,396	768	-	1,695	8,469
賞与引当金	285,233	282,681	285,233	-	282,681
役員賞与引当金	45,000	45,000	45,000	-	45,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,271
預金の種類	
当座預金	3,680,027
普通預金	520,955
定期預金	1,200,000
小計	5,400,982
合計	5,405,254

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小原化工株式会社	99,329
中尾薬品株式会社	54,953
旭化成ケミカルズ株式会社	42,837
宇津商事株式会社	39,466
徳島薬品株式会社	34,141
その他	545,485
合計	816,214

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	263,251
5月	263,337
6月	218,427
7月	68,060
8月	3,137
合計	816,214

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社フジインコーポレーテッド	881,493
EASTMAN KODAK	337,216
三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	242,349
キリン協和フーズ株式会社	229,738
丸善薬品産業株式会社	195,043
その他	3,477,901
合計	5,363,741

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,565,292	24,374,897	24,576,449	5,363,741	82.1	81.8

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでいます。

4) 商品

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	1,423,298
電子材料および機能性化学品事業	29,013
合計	1,452,311

5) 製品

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	691,390
電子材料および機能性化学品事業	1,120,266
合計	1,811,656

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	54,453
電子材料および機能性化学品事業	99,835
合計	154,289

7) 原材料

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	57,025
電子材料および機能性化学品事業	203,482
合計	260,508

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	25,810
電子材料および機能性化学品事業	51,614
合計	77,425

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
PMP Fermentation Products, Inc.	1,853,302
株式会社エックスワン	714,496
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	116,735
株式会社扶桑コーポレーション	60,000
合計	2,744,533

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
双日株式会社	58,438
佐々木ケミカルズ株式会社	21,425
菱和商事株式会社	6,140
北星興業株式会社	6,108
株式会社ジェイ・サイエンス関西	3,680
その他	20,441
合計	116,234

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	20,285
5月	31,902
6月	52,501
7月	11,544
合計	116,234

2) 買掛金

相手先名	金額(千円)
青島扶桑精製加工有限公司	240,262
株式会社日本触媒	210,572
日油株式会社	172,951
ロケットジャパン株式会社	100,698
株式会社クラレ	71,591
その他	759,154
合計	1,555,230

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	(594,000) 2,308,000
株式会社三井住友銀行	(522,500) 1,967,500
株式会社百十四銀行	(616,000) 1,900,500
株式会社みずほ銀行	(575,000) 1,823,000
株式会社池田泉州銀行	(551,250) 1,815,000
日本生命保険相互会社	(485,050) 1,407,250
株式会社日本政策投資銀行	(262,800) 581,700
国際協力銀行	(63,000) 126,000
合計	(3,669,600) 11,928,950

(注) 上記括弧書の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として掲げています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、グループ会社商品等を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年3月10日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書です。

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第54期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社は、所有する固定資産を平成23年5月10日に譲渡している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。